

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第6期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社マッグガーデン
【英訳名】	Mag Garden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 保坂 嘉弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目1番地
【電話番号】	03（5226）8821
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊藤 義彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目1番地
【電話番号】	03（5226）8821
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊藤 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	1,378,767	2,541,342	2,361,992	2,448,799	1,845,873
経常利益又は経常損失(△) (千円)	32,658	46,867	144,830	85,339	△100,741
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	79,088	23,276	44,901	24,039	△206,998
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△) (千円)	—	△7,908	—	—	—
資本金 (千円)	271,496	449,121	451,871	451,871	540,971
発行済株式総数 (株)	10,529	12,679	12,789	12,789	15,039
純資産額 (千円)	379,396	800,028	850,459	874,499	845,811
総資産額 (千円)	1,413,869	2,082,937	2,362,543	2,358,750	1,859,282
1株当たり純資産額 (円)	36,033.50	63,098.68	66,499.33	68,379.03	56,233.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	7,825.28	1,951.14	3,517.29	1,879.70	△15,315.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7,331.48	1,911.53	3,416.68	1,829.00	—
自己資本比率 (%)	26.8	38.4	36.0	37.1	45.5
自己資本利益率 (%)	33.9	3.9	5.4	2.7	△24.1
株価収益率 (倍)	—	177.3	121.9	109.59	△4.84
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△381,776	△401,770	△295,680	250,546	219,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,685	△75,521	△174,396	△165,028	△103,582
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	477,575	628,557	285,740	169,140	△125,182
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	205,775	357,041	172,704	427,362	418,558
従業員数 (人)	18 (1)	25 (2)	22 (4)	29 (2)	32 (2)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)については、第2期、第4期及び第5期は、子会社および関連会社が存在しないため記載しておりません。第6期は利益基準および利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4. 第2期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、店頭登録もしておらず、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
5. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第6期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成13年6月	株式会社マッグガーデン設立
平成13年7月	東京都千代田区一ツ橋二丁目6番8号に本社事務所開設
平成14年2月	コミック誌「月刊コミックブレイド」創刊
平成14年9月	コミックス（単行本）「ブレイドコミックス」シリーズ発売開始
平成15年4月	「月刊コミックブレイド」に連載中の作品「魔探偵ロキRAGNAROK」のテレビアニメ放映開始
平成15年7月	本社事務所を現所在地に移転
平成15年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成15年10月	「月刊コミックブレイド」に連載中の作品「PEACE MAKER 鐵」のテレビアニメ放映開始
平成16年10月	「月刊コミックブレイド」に連載中の作品「tactics」のテレビアニメ放映開始
平成17年1月	「月刊コミックブレイド」に連載中の作品「ジンキ・エクステンド」のテレビアニメ放映開始
平成17年4月	「月刊コミックブレイド」に連載中の作品「エレメンタルジェイド」のテレビアニメ放映開始
平成17年10月	「月刊コミックブレイド」に連載中の作品「ARIA」のテレビアニメ放映開始
平成18年1月	「月刊コミックブレイド」に連載中の作品「びんちょうタン」のテレビアニメ放映開始
平成18年4月	「月刊コミックブレイド」に連載中の作品「ARIA - The NATURAL」のテレビアニメ放映開始
平成18年4月	「月刊コミックブレイド」に連載中の作品「西の善き魔女」のテレビアニメ放映開始
平成18年10月	「隔月刊コミックブレイド MASAMUNE」に連載中の作品「あさっての方向。」のテレビアニメ放映開始
平成19年1月	「隔月刊コミックブレイド MASAMUNE」に連載中の作品「猫ラーメン」のフラッシュアニメ放映開始

3【事業の内容】

当社は、コミックの出版を主な事業としております。コミックで確立したキャラクターを、アニメやゲーム等の他メディアと組み合わせ、複数の媒体で同時に展開することで、キャラクターの付加価値増加を促し、コミック出版物の販売と周辺事業収益の増加を図っております。

(1) 出版事業

当社は、コミック誌（雑誌・定期刊行物）、コミックス（単行本）およびイラスト集等の関連書籍等の企画、製造、販売を行っております。

a. コミック誌

当社が企画、販売するコミック誌は、各世代（年代）別の読者に向けてそれぞれに満足感のある作品構成で展開することを意図しております。その中でも特に中高校生をコアとなる読者層と考えております。

平成19年3月期末において、定期刊行物として「月刊コミックブレイド」（12点）およびその隔月増刊号「コミックブレイドMASAMUNE」（6点）を刊行し、ハイティーン向けファンタジーコミック誌として「ZEBEL」（2点）を刊行しております。同誌は、男女中高校生を対象として、作風（作画やストーリーの傾向など）および作家にこだわりが強く、コミックスやその他の関連商品に対する購買意欲が高い、いわゆる「特定層（マニア）」向けの企画内容となっております。

b. コミックス

当社が販売するコミックスは、上記のコミック誌に掲載された作品等を単行本化したものです。

「月刊コミックブレイド」に掲載された作品を単行本化した「ブレイドコミックス」シリーズは、平成14年9月の販売開始から、平成19年3月末までの累計で99タイトル、308点を刊行しております。また、人気タイトルについて、キャラクターフィギュアなどの付録を付けた「限定版」のコミックスを併せて発行しております。

c. その他

当社は、人気作品・作家の書き下ろしイラスト集及びテレビアニメ化作品のムック本など、コミック以外の関連書籍等を販売しております。

(2) その他事業

a. キャラクターライセンス

当社は、著作権を有する漫画家、原作者等の委託に基づき、コミック作品に関する知的所有権を管理し展開するキャラクターライセンス事業を行っております。当社が行っている当事業の種類は次のとおりです。

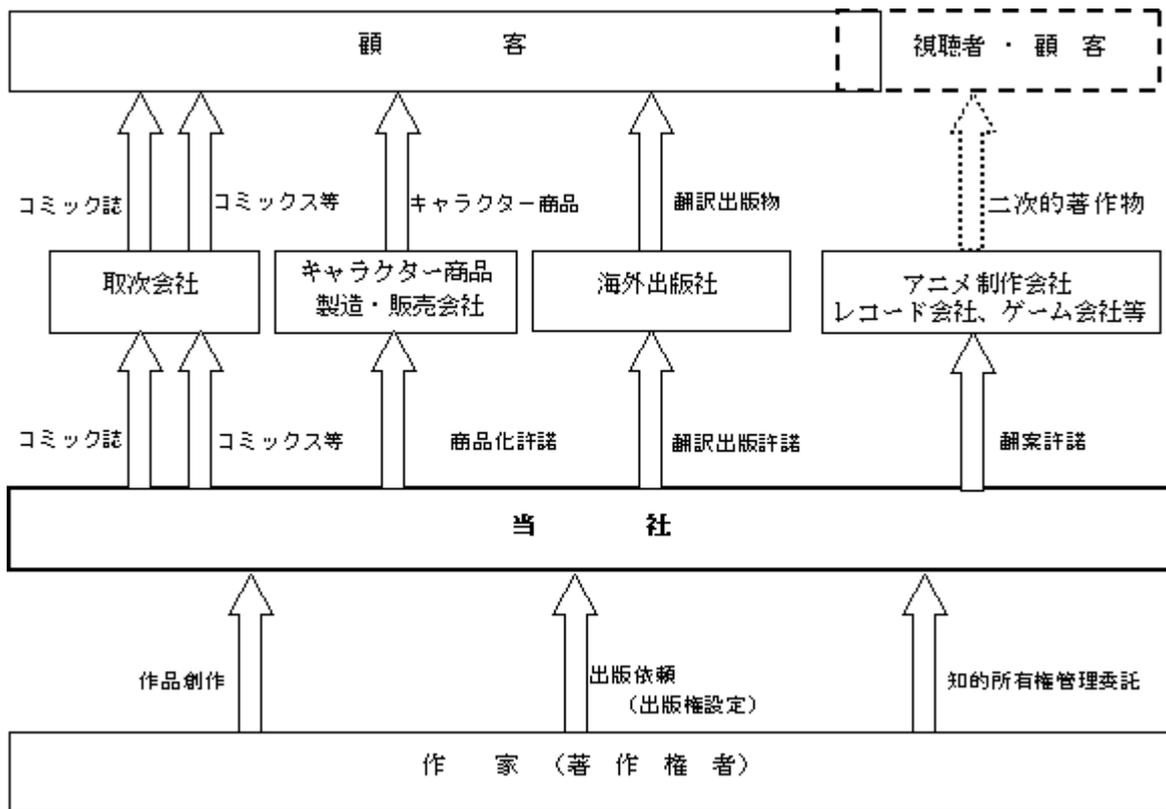
- ・映像化（テレビアニメーション・オリジナルビデオ・映画など）や小説化等、コミック作品の形を変えて新たな著作物を創造する翻案使用の許諾

平成19年3月期においては「月刊コミックブレイド」に連載中の作品（「ARIA」、「西の善き魔女」、「あさっての方向。」および「猫ラーメン」）のテレビアニメ化およびフラッシュアニメ化を行っております。

- ・コミック作品の名称やキャラクターを使用したゲーム、玩具、文具、服飾雑貨、デジタルコンテンツ等の商品に係る製造・販売の許諾
- ・コミック作品の翻訳出版の許諾

平成19年3月期においても、当社が管理するキャラクターの商品化および「ブレイドコミックス」諸作品の海外出版の許諾を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

当事業年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告20号）を適用し、当社が出資している製作委員会全9社のうち、以下の3社を非連結子会社および関連会社としております。

（非連結子会社）

- ・猫ラーメン製作委員会

（関連会社）

- ・エレメンタル ジェレイド製作委員会
- ・西の善き魔女 Astraea Testament製作委員会

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
32 (2)	33.4	2.4	5,193,172

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。
3. 当期における従業員増加の主な要因は内部管理体制並びに販売力を強化するためのものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国の景気減速懸念から先行きに不透明感がありましたものの、企業業績が改善し雇用環境や個人消費が上向き、景気の回復局面が続いて総じて堅調に推移いたしました。

出版業界では、平成18年度の販売金額が2年連続で前年を下回る見通しであり、比較的好調でありましたコミックス市場も前年比4.2%減と厳しい状況となっております。

このような環境のなか、当社はコミック専門出版社としての事業基盤を強固にすべく、主力の雑誌、コミックスを主体にコンテンツのテレビアニメ化、ライセンス事業、グッズ等関連商品の販売並びにコミック配信等、メディアコンプレックスを積極的に推進してまいりました。

また、在庫の適正化と返品率の改善施策として発行部数の最適化を図る一方、製造コストの削減にも全力で取り組んでまいりました。当事業年度の業績につきましては、テレビアニメ化した「あさっての方向。」、フラッシュアニメ化した「猫ラーメン」、上半期に放映した「ARIA The NATURAL」および「西の善き魔女」のコミックスが販売増となり、共にライセンス収入が大幅に増加しましたが、コミックスの返品部数が見込みを上回り、売上構成の主力であるコミックスの売上減を補うまでには至りませんでした。

この結果、当期売上高は、1,845百万円（前年対比24.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は前年対比13.2%減少しましたが営業損失は87百万円（前年同期は93百万円の利益）、経常損失は100百万円（前年同期は85百万円の利益）となりました。法人税等差引後の当期純損失は投資有価証券の評価損10百万円を計上したこと並びに将来の見積課税所得を基に繰延税金資産の回収可能性を再検討し、94百万円を取崩した結果206百万円（前年同期は24百万円の利益）となりました。

事業別の売上高は次のとおりであります。

①出版事業

コミック誌は、定期刊行物「月刊コミックブレイド」（12点）、その隔月増刊号「コミックブレイド MASAMUNE」（6点）および臨時増刊号「ZEBEL」（2点）を刊行しました。以上計20点を刊行しました結果、当売上高は136百万円（前年対比24.6%減）となりました。

コミックス（単行本）は新刊83点を刊行しましたが、全体的に売上は低調に推移し当売上高は1,091百万円（前年対比39.0%減）となりました。

その他（関連書籍・グッズ等）の出版事業では、人気作品の関連商品および人気作家のイラスト集等、計30点の刊行並びに人気作品関連グッズの販売により、当売上高は379百万円（前年対比11.6%増）となりました。

②その他の事業

当社コミックスの海外出版、テレビアニメ化およびキャラクター商品化の許諾に伴うライセンス収入、携帯配信収入並びにアニメーション作品への製作出資に係る分配金等の増加により、当売上高は238百万円（前年対比71.4%増）となりました。

(2) キャッシュフロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、8百万円減少し、418百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果、増加した資金は219百万円（前年同期は250百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少271百万円およびたな卸資産の減少90百万円による資金の増加であり、他方で仕入債務の減少62百万円並びに税引前当期純損失112百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果、使用した資金は103百万円（前年同期は165百万円）となりました。これはアニメ製作委員会への出資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果、減少した資金は125百万円（前年同期は169百万円の増加）となりました。これは、借入金返済300百万円を実行したこと並びに第三者割当による新株発行を行い、発行に要した費用控除後174百万円の資金を調達をしたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	1,801,809	△32.5
コミック誌	229,742	△13.5
コミックス	1,218,188	△40.1
その他	353,877	△4.2
合計 (千円)	1,801,809	△32.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	1,607,710	△30.4
コミック誌	136,591	△24.6
コミックス	1,091,226	△39.0
その他	379,892	11.6
その他事業 (千円)	238,163	71.4
合計 (千円)	1,845,873	△24.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本出版販売株	767,967	31.3	473,805	25.7
株トーハン	701,245	28.6	444,384	24.1
株中央社	213,767	8.7	218,001	11.8

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、事業の発展・拡大、安定的な収益を確保するための強固な経営基盤を確立することを目標として捉えております。

当社出版事業においては、人気作品の有無によって業績に与える影響が大きく、有力な作家および作品を発掘していくことが安定的に収益を確保するための重要な課題となります。また人気作品を一時的な人気に終わらせることなく寿命の長い作品を生み出してゆくことが、安定的収益を確保するための重要な課題となります。幅広い読者層に支持されることによる安定した出版体制の確立を目指し、作家の発掘・育成、人材の確保、内部管理体制等の充実を図りつつ、以下の具体的課題に取り組んでまいります。

(1) コミックコンテンツの多様化

コンテンツ創出の多様化によりコミックラインの拡充を図り、幅広い読者層に対応できるように新雑誌の発刊を目指してまいります。

(2) メディアコンプレックスの推進

今後の映像事業への展開を見据えて、自社作品のみならず外部のキャラクターも取入れアニメ化、コミック化を推進してまいります。また、自社プロデュースによるオリジナルアニメの映像商品化の体制も構築してまいります。

(3) キャラクターグッズの制作・販売

当社キャラクターグッズを他社とのアライアンスによる事業化を推進してまいります。

(4) 海外展開の拡大

コミックスの海外出版許諾の実績拡大を踏まえ、映像・グッズ等も売込み拡大を図ってまいります。

(5) 作家の発掘・育成する体制の整備

広く優秀な人材を、当社のコミック誌上での作品募集や定期的なコミックスクール訪問並びにイベント等により発掘・育成してまいります。

4【事業等のリスク】

当社は、未だ事業基盤の構築過程にあるため、業歴の長い会社と比べ事業計画を達成できないリスクが高いと思われれます。以下において、主なリスク要因と考えられる事項を記載しております。

(1) 今後の事業展開について

当社は、コミック誌ラインの拡充と当社作品のテレビアニメ化の推進を成長戦略の柱としております。新たなコミック誌の創刊にあたっては有力な作家および作品の発掘が、当社作品のテレビアニメ化にあたっては外部出資者、広告代理店やテレビ局との交渉による放映枠の確保などが必要となりますが、こうした外部との交渉が当社の計画どおりに進まないことも考えられます。また、これらの施策を実現した場合においても、その経済効果については事前に予測しがたい面があり、当社が期待する収益を得られない可能性があります。

(2) 人材確保について

当社は、平成19年3月31日現在で、取締役4名、監査役3名、従業員32名の少数精鋭で業務を遂行しているため、社外流出等があった場合における業績への影響は大きく、また採用についても大規模組織の会社と比較して優秀な人材が集り難い状況にあります。

(3) 法的規制について

当社の製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で、再販制度を維持しながらも、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。当該制度が廃止された場合には、出版物の市況が悪化することも考えられ、当社の出版物にその影響が及んだ場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに収入・費用の報告数値に与える見積もり設定を行っております。見積もりにあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき設定を行っておりますが、見積もりの不確実性から実際の結果とは異なる場合があります。当社特有の見積もりと考えられる勘定及び会計処理として、次のものを挙げます。

返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、アイテム毎に総返品数から再出荷分を除いて計算した返品率に基づいて、返品損失見込み額を計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

①財政状態の分析

流動資産は、前期末と比べ422百万円減少し、1,795百万円となりました。これは主に売上債権274百万円の減少、たな卸資産90百万円の減少並びに繰延税金資産46百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前期末と比べ77百万円減少し、63百万円となりました。これは主に投資有価証券10百万円の評価損の計上、アニメ製作に対する出資金9百万円の減少並びに繰延税金資産48百万円の減少によるものであります。

流動負債は、前期末と比べ470百万円減少し、1,013百万円となりました。これは主に、短期借入金300百万円返済による減少、買掛金・未払金92百万円の減少並びに未払法人税等・消費税等59百万円の減少によるものであります。

純資産の部は、前期末と比べ28百万円減少し、845百万円となりました。これは第三者割当による新株発行で178百万円の資本の増加を行ったこと、他方で当期純損失206百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は499百万円減少し、1,859百万円となりました。

②経営成績の分析

当期売上高は、コミックス（単行本）の発行部数の減少により前年対比602百万円減少し、1,845百万円（前年対比24.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は前年対比13.2%減少しましたが営業損失は87百万円（前期は93百万円の利益）、経常損失は100百万円（前期は85百万円の利益）となりました。法人税等差引後の当期純損失は投資有価証券の評価損10百万円を計上したこと並びに将来の見積課税所得を基に繰延税金資産の回収可能性を再度検討し、94百万円を取崩した結果206百万円（前期は24百万円の利益）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フロー）

当社の資金状況は、営業活動の結果増加した資金は219百万円（前年同期は250百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少271百万円およびたな卸資産の減少90百万円による資金の増加であり、他方で仕入債務の減少62百万円および税引前当期純損失112百万円の計上によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は103百万円（前年同期は165百万円）となりました。これはアニメ制作委員会への出資によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は125百万円（前年同期は169百万円の増加）となりました。これは、借入金返済300百万円を実行したこと並びに第三者割当による新株発行を行い、発行に要した費用控除後174百万円の資金を調達をしたことによるものであります。

この結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、8百万円減少し、418百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版事業 その他事業	事務所設備及び ソフトウェア	1,949	1,228	31,570	34,747	32

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000
計	50,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	15,039	15,039	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	15,039	15,039	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の状況 (平成13年10月20日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	195	195
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり50,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月1日から 平成21年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株式分割及び時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額}) + (\text{増加株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・分割による増加株式数}}$$

2. 主な新株引受権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。
- (2) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。
- (3) その他細目については、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約による。

② 新株引受権付社債（平成13年11月5日発行）

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株引受権の残高（千円）	11,000	11,000
発行価格（円）	50,000	50,000
資本組入額（円）	25,000	25,000

（注）「商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」（平成13年法律第129号）
第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年4月18日 (注) 1	760	9,362	19,000	183,971	19,000	86,525
平成14年7月19日 (注) 2	767	10,129	57,525	241,496	57,525	144,050
平成14年8月23日 (注) 3	400	10,529	30,000	271,496	30,000	174,050
平成15年6月10日 (注) 4	1,240	11,769	93,000	364,496	93,000	267,050
平成15年9月22日 (注) 5	500	12,269	74,375	438,871	116,275	383,325
平成16年3月31日 (注) 6	410	12,679	10,250	449,121	10,455	393,780
平成17年3月31日 (注) 7	110	12,789	2,750	451,871	2,780	396,560
平成18年12月4日 (注) 8	2,250	15,039	89,100	540,971	89,100	485,660

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 50,000円
資本組入額 25,000円
割当先 株式会社エニックス、保坂嘉弘

2. 有償第三者割当

発行価格 150,000円
資本組入額 75,000円
主な割当先 日本アジア投資株式会社、ジャイク・インキュベーション一号投資事業有限責任組合、
ジェイエスピーシー投資事業有限責任組合、他5名

3. 有償第三者割当

発行価格 150,000円
資本組入額 75,000円
割当先 あさひ銀事業投資株式会社、東京中小企業投資育事業有限責任組合

4. 新株予約権の行使

発行価格 150,000円
資本組入額 75,000円
主な割当先 日本アジア投資株式会社、ジャイク・インキュベーション一号投資事業有限責任組合、
ジェイエスピーシー投資事業有限責任組合、他3名
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月18日発行）の新株予約権の全て
が行使されたものであります。

5. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 297,500円
資本組入額 148,750円

6. 新株予約権の行使

発行価格 50,000円
資本組入額 25,000円

7. 新株予約権の行使

発行価格 50,000円
資本組入額 25,000円

8. 有償第三者割当

発行価格 79,200円
 資本組入額 39,600円
 割当先 株式会社プロダクション・アイジー

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	12	29	10	1	2,055	2,110	—
所有株式数(株)	—	249	299	4,528	328	2	9,633	15,039	—
所有株式数の割合(%)	—	1.7	2.0	30.1	2.2	0.0	64.0	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
保坂 嘉弘	東京都八王子市	3,010	20.01
株式会社プロダクション・アイジー	東京都国分寺市南町3丁目22-31	2,250	14.96
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	東京都品川区東五反田2丁目14-1	525	3.49
株式会社イエローキャブ	東京都港区赤坂2丁目13-12	462	3.07
株式会社アニメイト	東京都豊島区東池袋3丁目2-1	400	2.66
株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎2丁目21-7	300	1.99
張 鳳国	新潟県新潟市	179	1.19
宮川 典子	埼玉県川口市	137	0.91
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	134	0.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	125	0.83
計	—	7,522	50.02

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社プロダクション・アイジーは、当事業年度末では主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,039	15,039	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	15,039	—	—
総株主の議決権	—	15,039	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの)

決議年月日	平成13年10月20日
付与対象者の区分及び人数 (名)	従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	195
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	(注)
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の増大を最大の目標として、経営基盤の安定と収益の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーに対し適正に利益を還元することを重要な経営課題と認識しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、財務基盤の強化と安定を図るため、配当は行わず内部留保を高める方針であります。

内部留保資金につきましては、多様化する読者のニーズに即応するための、企業体質の強化並びに今後の事業展開に備えて活用する所存であります。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	570,000	486,000	609,000	256,000
最低(円)	—	307,000	281,000	140,000	73,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、平成15年9月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	140,000	125,000	91,900	92,500	85,400	81,500
最低(円)	110,000	80,000	77,100	76,000	78,800	73,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		保坂 嘉弘	昭和30年3月8日生	昭和59年9月 (株)エニックス入社(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 平成6年6月 同社取締役出版企画部長 平成13年4月 同社取締役出版事業部長 平成13年6月 当社代表取締役(現任)	(注)2	3,010
取締役	ブレイド編集部長	宮本 幸則	昭和41年9月19日生	平成3年10月 (株)エニックス(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 平成13年4月 同社出版事業部ガンガンWINGディビジョンチーフ 平成13年10月 当社取締役出版部長 平成17年6月 取締役兼出版統括執行役員 平成19年6月 取締役ブレイド編集部長(現任)	(注)2	90
取締役	MASAMUNE編集部長	飯田 義弘	昭和45年3月26日生	平成5年4月 (株)エニックス(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 平成13年4月 同社出版事業ガンガンディビジョンチーフ 平成13年10月 当社入社 平成17年6月 執行役員兼MASAMUNE編集部長 平成18年6月 取締役MASAMUNE編集部長(現任)	(注)2	50
取締役	メディア部長	立石 茂	昭和38年2月4日生	平成4年5月 セガ・エンタープライゼス株式会社入社(現株式会社セガ) 平成10年7月 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社入社 平成14年10月 同社ブエナビスタ・ゲームス部門シニア・マネージャー 平成16年4月 当社メディア部長 平成18年6月 取締役メディア部長兼総務担当 平成19年6月 取締役メディア部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		榎 裕治	昭和24年9月5日生	昭和48年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成元年5月 大七証券株式会社（現三菱UFJ証券株式会社）入社 平成7年4月 同社企画部次長 平成18年4月 J P B M証券株式会社入社 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		長谷川 隆一	昭和26年5月20日生	平成2年6月 株式会社エニックス（現株式会社スクウェア・エニックス）入社 平成9年6月 同社総務部長 平成13年10月 当社取締役管理部長 平成16年6月 監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		伊香賀 照行	昭和27年5月6日生	昭和51年4月 新和監査法人（現あずさ監査法人）入所 昭和55年8月 公認会計士 開業登録 昭和59年1月 公認会計士伊香賀照行事務所開設所長（現任） 昭和62年4月 ファーサイト監査法人設立 平成元年2月 同法人代表社員（現任） 平成14年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	10
計						3,162

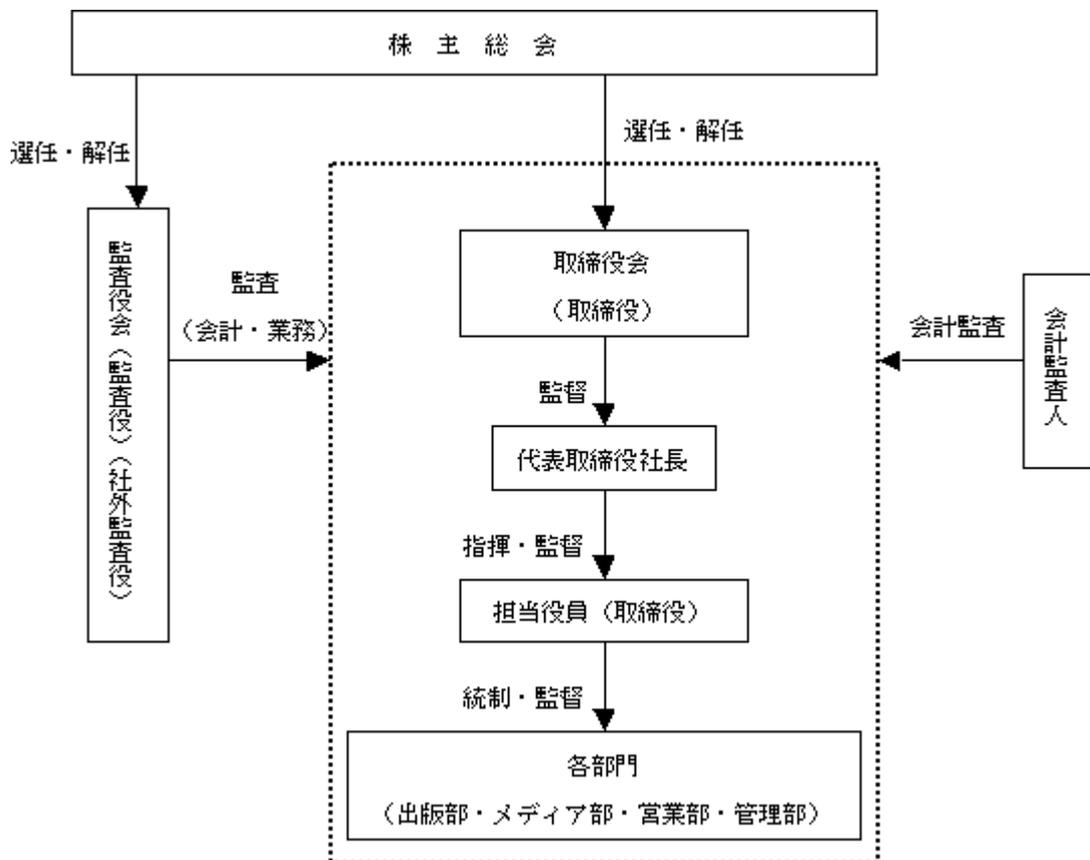
- (注) 1. 監査役 榎 裕治および伊香賀 照行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理の重要性、且つ変動の激しい企業環境に対応するために迅速な意思決定と効率的かつ健全な経営が企業価値を継続し高めていくと認識しております。この実現のため、株主総会、取締役会、監査役会等の機能を一層強化し、内部統制の構築に向けて取組みを強化していきたいと考えております。

[会社の機関及び内部統制の状況]



(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は、引続き監査役制度を採用することとしております。健全で透明性の高い企業を目指し、今後どのような形態の企業統治方式が望ましいかを試行してまいります。

現在取締役会は、4名の取締役ににより構成され、社外監査役2名を含む3名の監査役が出席して行われており、監査役は取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。また、取引法務・機関連法務及び知的財産管理等の法務機能を確立するため顧問弁護士と連携し、法律・法令を遵守する内部体制の整備に取り組んでおります。当社は、比較的少数の人員で構成されておりますが、効率的で実効性の高い統制制度をめざしております。

②内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定や業務執行の管理、監督を行っております。また、監査法人及び監査役による監査にてコーポレートガバナンスの実効性も図ってまいります。

③リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、代表取締役を総責任者とし、各担当取締役を実務責任者として情報の収集や対応策の実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を速やかに行う事としております。

④監査役監査及び会計監査の状況

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、経営全般および個別案件に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

会計監査につきましても、監査法人とは調査及び意見交換をしており十分な監査を受けていると考えております。

なお、平成19年3月期における会計監査体制は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	永 田 高 士	監査法人トーマツ
	木 村 研 一	

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士（1名）、会計士補等（5名）、その他（2名）

⑤役員報酬の内容

役員報酬等の内容は下記のとおりであります。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	35,299	3	12,160	8	47,460
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—
合 計	5	35,299	3	12,160	8	47,460

⑥監査報酬の内容

当社の監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 16,500千円

(2) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(3) 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性と公正な情報開示に努めることを基本方針としており、ホームページでのIR情報の提供、業績等説明会を通じて適時情報開示を行ってまいりました。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第5期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第6期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第5期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第6期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は連結すべき重要な子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		427,362		418,558	
2. 受取手形		—		2,470	
3. 売掛金		1,475,886		1,198,485	
4. 製品		225,550		124,124	
5. 仕掛品		22,388		33,663	
6. 前渡金		484		—	
7. 立替金		3,043		2,457	
8. 前払費用		6,692		4,686	
9. 繰延税金資産		57,415		11,355	
10. 未収入金		113		285	
11. その他		0		629	
貸倒引当金		△1,064		△941	
流動資産合計		2,217,872	94.0	1,795,775	96.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		3,382		3,382	
減価償却累計額		1,110	2,272	1,433	1,949
2. 工具器具備品		4,625		4,475	
減価償却累計額		2,619	2,006	3,247	1,228
有形固定資産合計		4,278	0.2	3,177	0.2
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		39,754		31,570	
無形固定資産合計		39,754	1.7	31,570	1.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		10,500		0	
2. 出資金		9,555		—	
3. 繰延税金資産		48,031		—	
4. 差入保証金		28,759		28,759	
投資その他の資産合計		96,845	4.1	28,759	1.5
固定資産合計		140,878	6.0	63,507	3.4
資産合計		2,358,750	100.0	1,859,282	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		362,204		298,959	
2. 短期借入金		850,000		550,000	
3. 未払金		76,652		47,196	
4. 未払費用		2,301		4,613	
5. 未払法人税等		51,603		2,735	
6. 未払消費税等		10,460		—	
7. 前受金		5,704		2,224	
8. 預り金		5,302		26,241	
9. 返品調整引当金		119,912		81,500	
10. その他		110		—	
流動負債合計		1,484,251	62.9	1,013,471	54.5
負債合計		1,484,251	62.9	1,013,471	54.5
(資本の部)					
I 資本金	※1	451,871	19.2	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		396,560		—	
資本剰余金合計		396,560	16.8	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		26,068		—	
利益剰余金合計		26,068	1.1	—	—
資本合計		874,499	37.1	—	—
負債資本合計		2,358,750	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	540,971	29.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		485,660	
資本剰余金合計			—	485,660	26.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△180,929	
利益剰余金合計			—	△180,929	△9.7
株主資本合計			—	845,701	45.5
II 新株予約権			—	110	0.0
純資産合計			—	845,811	45.5
負債純資産合計			—	1,859,282	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. 出版事業売上高		2,309,819			1,607,824		
2. サービス等収入		138,980	2,448,799	100.0	238,049	1,845,873	100.0
II 売上原価							
1. 出版事業売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		273,954			225,550		
(2) 当期製品製造原価		1,511,950			1,153,988		
合計		1,785,905			1,379,539		
(3) 他勘定振替高		5,374			6,534		
(4) 製品期末たな卸高		225,550			124,124		
出版事業売上原価		1,554,979			1,248,880		
2. サービス等原価		156,237	1,711,217	69.9	166,002	1,414,882	76.7
売上総利益			737,582	30.1		430,991	23.3
返品調整引当金繰入額 又は戻入額(△)			2,017	0.1		△38,412	△2.1
差引売上総利益			735,565	30.0		469,403	25.4
III 販売費及び一般管理費			641,889	26.2		556,824	30.2
営業利益又は損失(△)			93,675	3.8		△87,421	△4.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3			337		
2. 為替差益		2,379			1,482		
3. 古紙等売却収入		779			1,233		
4. その他		518	3,680	0.2	286	3,338	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		12,016			12,784		
2. 株式交付費		—			3,382		
3. その他		0	12,017	0.5	492	16,658	0.9
経常利益又は損失(△)		85,339	3.5		△100,741	△5.5	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	180	180	0.0	123	123	0.0	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費	※1	270,219	17.9	174,835	15.0
II 労務費		99,438	6.6	114,421	9.8
III 経費		1,141,134	75.5	876,007	75.2
当期総製造費用		1,510,792	100.0	1,165,263	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,546		22,388	
合計		1,534,339		1,187,651	
期末仕掛品たな卸高		22,388		33,663	
当期製品製造原価	1,511,950	1,153,988			

(脚注)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法	実際原価計算による総合原価計算制度を 採用しております。	同左

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 経費のうち主なもの		※1 経費のうち主なもの	
外注加工費	528,329 千円	外注加工費	403,987 千円
原作印税	339,992 千円	原作印税	208,720 千円
原稿作画料	132,850 千円	原稿作画料	145,451 千円
原稿加工費	109,052 千円	原稿加工費	85,505 千円

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	451,871	396,560	396,560	26,068	26,068	874,499
事業年度中の変動額						
新株の発行	89,100	89,100	89,100	—	—	178,200
当期純損失				△206,998	△206,998	△206,998
事業年度中の変動額合計 (千円)	89,100	89,100	89,100	△206,998	△206,998	△28,798
平成19年3月31日 残高 (千円)	540,971	485,660	485,660	△180,929	△180,929	845,701

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	110	874,609
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	178,200
当期純損失	—	△206,998
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△28,798
平成19年3月31日 残高 (千円)	110	845,811

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失(△)		44,113	△112,118
減価償却費		2,939	9,285
長期前払費用償却		501	—
貸倒引当金の増減額 (△減少)		△41,180	△123
返品調整引当金の増減額 (△減少)		2,017	△38,412
受取利息		△3	△337
支払利息		12,016	12,784
株式交付費		—	3,382
出資金償却		99,225	107,750
工具器具備品除却損		147	—
投資有価証券評価損		—	10,499
売上債権の増減額 (△増加)		155,253	271,450
たな卸資産の増減額 (△増加)		49,561	90,150
仕入債務の増減額 (△減少)		△47,708	△62,761
未払金の増減額 (△減少)		△21,048	△29,455
未払消費税等の増減額 (△減少)		8,777	△10,460
その他		82,889	27,801
小計		347,501	279,436
利息の受取額		3	337
利息の支払額		△13,106	△10,254
法人税等の支払額		△83,852	△49,559
営業活動によるキャッシュ・フロー		250,546	219,960
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△926	—
無形固定資産の取得による支出		△25,922	—
投資有価証券の取得による支出		△10,500	—
出資金の支払額		△127,680	△103,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		△165,028	△103,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額 (減少△)		120,000	△300,000
株式の発行による収入		—	174,818
信託受益権の譲渡による収入		49,140	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		169,140	△125,182
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		254,657	△8,804
V 現金及び現金同等物の期首残高		172,704	427,362
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	427,362	418,558

⑤【利益処分計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			26,068
II 次期繰越利益			26,068

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 … 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 … 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品 … 同左 (2) 仕掛品 … 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) _____</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込み額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計処理) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は845,701千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」(当会計期間3,640,000千円)および「短期借入金返済による支出」(当会計期間3,520,000千円)については、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当事業年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	授権株式数	普通株式 50,000 株	—————
	発行済株式総数	普通株式 12,789 株	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	販売促進費 95,325 千円		販売促進費 76,544 千円
	運賃 47,811		運賃 30,737
	広告宣伝費 104,538		広告宣伝費 61,142
	倉庫料 93,564		倉庫料 80,744
	役員報酬 51,849		役員報酬 47,460
	給与手当 97,455		給与手当 95,812
	減価償却費 2,106		減価償却費 8,910

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,789	2,250	—	15,039
合計	12,789	2,250	—	15,039
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,250株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	220	—	—	220	110
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			220	—	—	220	110

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">427,362</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">427,362</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	427,362	現金及び現金同等物	427,362	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">418,558</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">418,558</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	418,558	現金及び現金同等物	418,558
現金及び預金勘定	427,362								
現金及び現金同等物	427,362								
現金及び預金勘定	418,558								
現金及び現金同等物	418,558								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,031</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">2,561</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,054</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">1,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,085</td> <td style="text-align: center;">768</td> <td style="text-align: center;">4,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,252 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,083 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,335 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">794 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">768 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,031	469	2,561	ソフトウェア	2,054	299	1,754	合計	5,085	768	4,316	1年以内	1,252 千円	1年超	3,083 千円	合計	4,335 千円	支払リース料	794 千円	減価償却費相当額	768 千円	支払利息相当額	45 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,031</td> <td style="text-align: center;">1,227</td> <td style="text-align: center;">1,803</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,054</td> <td style="text-align: center;">813</td> <td style="text-align: center;">1,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,085</td> <td style="text-align: center;">2,040</td> <td style="text-align: center;">3,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,272 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,811 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,083 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,314 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,271 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,031	1,227	1,803	ソフトウェア	2,054	813	1,240	合計	5,085	2,040	3,044	1年以内	1,272 千円	1年超	1,811 千円	合計	3,083 千円	支払リース料	1,314 千円	減価償却費相当額	1,271 千円	支払利息相当額	61 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	3,031	469	2,561																																																						
ソフトウェア	2,054	299	1,754																																																						
合計	5,085	768	4,316																																																						
1年以内	1,252 千円																																																								
1年超	3,083 千円																																																								
合計	4,335 千円																																																								
支払リース料	794 千円																																																								
減価償却費相当額	768 千円																																																								
支払利息相当額	45 千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	3,031	1,227	1,803																																																						
ソフトウェア	2,054	813	1,240																																																						
合計	5,085	2,040	3,044																																																						
1年以内	1,272 千円																																																								
1年超	1,811 千円																																																								
合計	3,083 千円																																																								
支払リース料	1,314 千円																																																								
減価償却費相当額	1,271 千円																																																								
支払利息相当額	61 千円																																																								

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

	前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	10,500	0

(注) 当事業年度において、その他有価証券について10,499千円の減損処理を行っております。

尚、減損処理に当たっては株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 245株
付与日	平成13年10月20日
権利確定条件	付与日（平成13年10月20日）以降、権利行使日まで当社の取締役または従業員であること
対象勤務期間	平成13年10月20日から 平成16年4月30日まで
権利行使期間	平成16年5月1日から 平成21年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	195
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	195

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(流動資産)	(千円)	(千円)
貸倒引当金繰入額否認	432	382
未払事業税否認	5,767	784
製品評価減否認	51,214	45,549
繰越欠損金	—	68,148
繰延税金資産小計	57,415	114,866
評価性引当額	—	△103,510
繰延税金資産の純額	57,415	11,355
(固定資産)		
貸倒引当金繰入額否認	16,377	5,459
減価償却超過額否認	31,653	29,482
繰延税金資産小計	48,031	34,942
評価性引当額	—	△34,942
繰延税金資産の純額	48,031	—
繰延税金資産合計	105,446	11,355

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.56	△1.04
住民税均等割	0.66	△0.85
評価性引当額	—	△123.49
その他	0.60	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.51	△84.62

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 68,379.03 円	1株当たり純資産 56,233.87 円
1株当たり当期純利益 1,879.70 円	1株当たり当期純損失 15,315.06 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,829.00 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 - 円

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり純損失が計上されているため記載しておりません。

1株当たり純資産、1株当たり当期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計 (千円)	-	845,811
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	110
(うち新株予約権)	(-)	(110)
普通株式に係る純資産額 (千円)	-	845,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	-	15,039

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は純損失(△) (千円)	24,039	△206,998
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	24,039	△206,998
期中平均株式数 (株)	12,789	13,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	354	-
(うち新株引受権付社債)	(188)	(-)
(うち新株予約権)	(166)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	新株予約権 195株 新株引受権付社債 220株 なお、新株予約権並びに新株引受 権付社債の内容については、「(2)新 株予約権等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	オーガニック株式会社	70	0
計			70	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,382	—	—	3,382	1,433	322	1,949
工具器具備品	4,625	—	150	4,475	3,247	778	1,228
有形固定資産計	8,008	—	150	7,858	4,680	1,101	3,177
無形固定資産							
ソフトウェア	40,922	—	—	40,922	9,351	8,184	31,570
無形固定資産計	40,922	—	—	40,922	9,351	8,184	31,570
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はございません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	550,000	1.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	850,000	550,000	1.85	—

(注)「平均利率」については、短期借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,064	941	—	1,064	941
返品調整引当金	119,912	81,500	—	119,912	81,500

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	493
預金	
当座預金	859
普通預金	414,933
郵便振替	2,272
小計	418,064
合計	418,558

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本出版販売㈱	2,470
合計	2,470

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	2,470
合計	2,470

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本出版販売㈱	373,483
㈱トーハン	346,815
㈱中央社	135,691
㈱大阪屋	111,186
㈱太洋社	79,289
その他	152,018
合計	1,198,485

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
1,475,886	1,935,654	2,213,055	1,198,485	64.87	252.15

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額 (千円)
コミック誌	538
コミックス	94,290
その他	29,296
合計	124,124

⑤ 仕掛品

品目	金額 (千円)
コミック誌	6,377
コミックス	13,581
その他	13,704
合計	33,663

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
第一紙業(株)	57,712
(株)美松堂	26,925
(株)トイズワークス	24,176
天野こずえ	30,257
(有)あとリエあくあ	19,403
その他	140,484
合計	298,959

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行なう。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	平成19年度より、年1回、3月31現在の株主および実質株主に対し、株主優待を実施 (贈呈基準) 株主の方に対し1,000円相当の当社作品キャラクター図書カードを贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第6期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年12月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）

平成18年11月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社マッグガーデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マッグガーデンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マッグガーデンの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社マッグガーデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 研一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マッグガーデンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マッグガーデンの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。